

◇◇◇ 給与支払報告書(個人別明細書)作成の注意点について ◇◇◇

★左上に⑥と記載された様式をご利用ください。 ※令和4年度から様式が変更していますので、旧様式は使用しないでください。
 ★その他、記入にかかる詳細については、国税庁発行の「令和5年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引き」等でご確認ください。

⑥

扶養親族の年齢要件に注意して記入してください。
 ※老人扶養のうち、本人又は配偶者の直系尊属で同居している場合は、**内欄にも人数を記入してください。**

前職給与を含む場合は、摘要欄に事業所名・支払金額・社保料・源泉額を必ず記載してください。
 ※記入漏れがあると、課税誤りとなるおそれがあります。記入忘れないようにご注意ください。

普通徴収とする場合は、摘要欄に必ず切替理由書の略号(普A、普B等)を記入してください。

扶養親族がいる場合は、氏名・個人番号を記入してください。

非居住者(国外に居住する者)は区分欄を記入してください。

支払をする方が個人事業主の場合は個人番号を、法人の場合は法人番号を記入してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字開けて記載してください。

※ 区分		※ 種別		※ 整理番号		※	
支払を受ける者	住所	愛媛県西条市大町〇×△番地		受給者番号	0123-456789		個人番号
				役職名	(フリガナ) サイジョウ シノスケ		氏名
				西条 新之助			
種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の合計額	源泉徴収税額			
給与	6,289,000	4,590,400	3,603,800	0			
控除対象配偶者	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数		非居住者である親族の数			
有 従有	特定 老人 その他	特別 その他	特別 その他	特別 その他			
○	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1			
社会保険料控除等の金額		生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金特別控除の額			
623,800		120,000	40,000	49,300			
(摘要) (前職) 〇〇工業(株)R5.3.31退職 西条市大町〇〇△ 支払金額1,234,000円 社保料90,120円 源泉額30,400円							
〔普C R6.3.31退職予定〕							
生命保険料の内訳	新生命保険料の金額	78,910	旧生命保険料の金額	123,000	介護医療保険料の金額	65,400	新個人年金の金額
							旧個人年金の金額
							234,000
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	1	居住開始年月日(1回目)	23年11月1日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住	住宅借入金等年末残高(1回目)
							15,600,000
控除対象配偶者	フリガナ	サイジョウ ハルミ		国民年金保険料等の金額	30,000		
	氏名	西条 春美		基礎控除の額	所得金額調整控除額		
	個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4		01			
控除対象扶養親族	フリガナ	サイジョウ ナツオ		フリガナ	サイジョウ アキコ		
	氏名	西条 夏夫		氏名	西条 秋子		
	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4		個人番号	7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8		
	フリガナ	サイジョウ フユジ		フリガナ			
	氏名	西条 冬二		氏名			
	個人番号	4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5		個人番号			
	フリガナ			フリガナ			
	氏名			氏名			
	個人番号			個人番号			
	フリガナ			フリガナ			
	氏名			氏名			
	個人番号			個人番号			
未成年者	外国人	死亡退職	本人が障害者	中途就・退職		受給者生年月日	
			乙欄 特別 その他	就職	退職	年 月 日	元 号 年 月 日
			その他	○	5	4	1
			その他				昭和 43 11 1
支払者	個人番号又は法人番号	9 8 7 6 5 4 3 2 1 2 3 4 5		(右詰で記載してください)			
	住所(居所)又は所在地	愛媛県西条市明屋敷△△-□					
	氏名又は名称	株式会社 ○○工業		(電話) 0897-12-3456			

給与の支払いを受ける方の個人番号を記入してください。

フリガナは正確に記入してください。通称名や旧姓など、住民票と異なる氏名は記入しないでください。

非居住者(国外に居住する者)の人数を記入してください。

実際に所得税から控除された金額を記入してください。

該当する生命保険・地震保険の支払がある場合、各控除額、支払金額を漏れなく記入してください。
 ※支払金額は住民税の控除額算定に必要となり、**記入漏れ記入誤り等があると、住民税に正しく適用できない場合があります**のでご注意ください。

住宅ローンの控除適用判定に使用します。該当する場合は必ず記入してください。
 ※記入のないものは**住民税に適用できません。**

16歳未満の扶養親族がいる場合は、氏名・個人番号を記入してください。
 ※扶養控除の対象にはなりませんが、**住民税の非課税判定・寡婦控除判定等に影響**します。

受給者生年月日は、**個人を特定するために必要**となります。記入忘れないようにしてください。

区分	年齢要件
一般扶養(その他欄)	16歳以上19歳未満 (平成17年1月2日から平成20年1月1日生)
	23歳以上70歳未満 (昭和29年1月2日から平成13年1月1日生)
特定扶養(特定欄)	19歳以上23歳未満 (平成13年1月2日から平成17年1月1日生)
年少扶養(16歳未満欄)	16歳未満 (平成20年1月2日以降生)
老人扶養(老人欄)	70歳以上(昭和29年1月1日以前生)

※法人番号及び個人番号の記載をお願いします。
 ※国外居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける場合は、関係書類により扶養状況等の確認が必要です。
 ※税制改正について詳しくは国税庁のHPで確認してください。